決　算　報　告　書

第 2 期

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

株式会社なごみなり

貸借対照表

令和04年03月31日 現在

株式会社なごみなり　　（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,068,711	【流動負債】	1,401,318
現金及び預金	3,378,875	未払金	654,618
売掛金	339,836	未払法人税等	746,700
商品	350,000	【固定負債】	12,624,000
【固定資産】	17,129,003	長期借入金	12,624,000
有形固定資産	16,616,458	負債の部合計	14,025,318
建物	856,385	純資産の部	
建物附属設備	1,632,254	科目	金額
車両運搬具	2,245,834	【株主資本】	7,172,396
土地	11,881,985	資本金	3,000,000
投資その他の資産	512,545	利益剰余金	4,172,396
投資有価証券	462,545	その他利益剰余金	4,172,396
出資金	50,000	繰越利益剰余金	4,172,396
		（うち当期純利益）	2,990,276
		純資産の部合計	7,172,396
資産の部合計	21,197,714	負債・純資産の部合計	21,197,714

損益計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

株式会社なごみなり　　（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
売上高	18,833,191	18,833,191
【売上原価】		
期首商品棚卸高	250,000	
仕入高	3,144,068	
合計	3,394,068	
期末商品棚卸高	350,000	3,044,068
売上総利益		15,789,123
【販売費及び一般管理費】		12,019,031
営業利益		3,770,092
【営業外収益】		
受取利息	2	
受取配当金	500	
雑収入	298,938	299,440
【営業外費用】		
支払利息	117,456	117,456
経常利益		3,952,076
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		3,952,076
法人税等		961,800
当期純利益		2,990,276

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

株式会社なごみなり　　（単位：円）

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	600,000	
法定福利費	135,180	
福利厚生費	136,011	
業務委託料	3,941,500	
荷造運賃	194,560	
広告宣伝費	71,000	
接待交際費	110,261	
旅費交通費	51,002	
通信費	177,507	
水道光熱費	525,197	
修繕費	191,000	
備品・消耗品費	1,958,426	
車両費	3,300	
地代家賃	1,905,300	
保険料	23,240	
租税公課	172,152	
支払手数料	688,960	
会議費	3,883	
寄付金	8,000	
減価償却費	1,094,852	
諸会費	27,700	
販売費及び一般管理費合計		12,019,031

株主資本等変動計算書

自　令和03年04月01日
至　令和04年03月31日

株式会社なごみなり　（単位：円）

株主資本			
資本金	当期首残高		3,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		3,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		1,182,120
	当期変動額	当期純利益	2,990,276
	当期末残高		4,172,396
株主資本合計			
	当期首残高		4,182,120
	当期変動額		2,990,276
	当期末残高		7,172,396
純資産の部合計			
	当期首残高		4,182,120
	当期変動額		2,990,276
	当期末残高		7,172,396

個別注記表

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

株式会社なごみなり

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記（1）資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1 有価固定資産 定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除 く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定 額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

1 消費税等の会計処理

税込経理方式によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記（1）当事業年度の末日における発行済株式の種類と総数

普通株式 300株